

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 村 秀 樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日 根 清

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日 根 清

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))

株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))

株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))

株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))

株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,435	23,042	51,903
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,207	217	2,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,092	692	1,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,194	351	1,068
純資産 (百万円)	12,978	15,569	15,239
総資産 (百万円)	50,561	49,237	66,899
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	75.72	48.05	91.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	30.8	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,642	10,938	4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,813	1,782	1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,434	15,223	3,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,385	11,759	14,413

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	17.89	77.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり四半期純損失()を算定しております。
- 5 第71期末より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第71期第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<海外部門>

当社は2019年7月31日に連結子会社でありましたKeystone Aerial Surveys, Inc.の全株式をGeomni, Inc.に譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

なお、2019年8月23日開催の取締役会において、連結子会社であるPASCO Europe B.V.を解散することを決議しており、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、森林環境譲与税の施行や、国土強靱化基本法、水道法、土砂災害防止法等の各種法改正のほか、労働人口の減少や働き方改革の推進により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が推進されております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の2年目となる当期は、前期に引き続き「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力しました。また、新たに未来人材の育成、IoT時代のサイバーセキュリティ、NewSpace時代への挑戦を掲げ、将来の成長に向けた戦略的投資を開始しております。

(具体的な活動)

当第2四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、未来人材の育成を目指して、空間情報技術者のAIリテラシーの向上を図るために当社オリジナルの教育プログラムを策定し、イノベーション人材については、セコムとの共同企画に取り組み、既に具体的なプログラムによる人材育成を開始しております。また、管理コストの最適化の取り組みとしては、「スマートな本社」を目指し、年間7千件以上の社内問い合わせに対応するためチャットボットの導入を決定し、2019年10月から運用を開始しております。

事業活動においては、営業と技術が一体となった営業戦略の展開と生産稼働率の向上に努めました。さらに、政策動向を中長期的な視点に立って見極め、社会環境やお客様の将来の姿を描き、今、何をすべきかの提案活動を推進し、当社が担う事業領域の拡大に努めました。新たな衛星活用（NewSpace）時代への挑戦としては、超小型衛星の運用を担う企業との提携のほか、先進的な取り組みを行う大学との共同研究にも取り組んでおります。

国内部門においては、国土強靱化対策の一環として、河川・山間部・森林等の現状を3次元的に高精細に把握する最先端のレーザー計測技術による測量・計測業務のほか、公共施設や道路・下水道等の長期修繕計画の策定を含むインフラマネジメント業務、大規模造成地のリスク評価等の提案活動に注力しました。さらに、当期より販売を開始した地上部と水底部を同時に計測できるドローン搭載型のグリーンレーザースキャナにおいては、河川管理やi-Constructionの計測現場での活用を拡大しました。また、民間企業向けのサービスとしては、前期に引き続き、鉄道用地等の不動産管理の高度化と情報共有のためのソリューション提供、物流業界の効率化を支援するソリューション提供の事業拡大に努めました。

海外部門においては、海外子会社の経営の最適化を進める一方、災害・環境対策、インフラ整備と維持管理等の事業戦略の検討を進めております。また、革新的な空間情報ソリューションの創出を目指して、海外企業との戦略的パートナーシップの締結に向けた覚書を締結し、具体的な事業戦略の検討を開始しました。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当累計期間 (2019年 4月 1日 ~ 2019年 9月30日)

(単位 : 百万円)

	第 1 四半期 (4月 ~ 6月)	第 2 四半期 (7月 ~ 9月)	第 3 四半期 (10月 ~ 12月)	第 4 四半期 (1月 ~ 3月)	当累計期間 (4月 ~ 9月)
受注高	26,328	15,083			41,412
売上高	9,913	13,128			23,042
営業利益	724	593			131
経常利益	738	520			217
親会社株主に帰属する 当期純利益	423	1,116			692

前連結会計年度 (2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	第 1 四半期 (4月 ~ 6月)	第 2 四半期 (7月 ~ 9月)	第 3 四半期 (10月 ~ 12月)	第 4 四半期 (1月 ~ 3月)	前年同期間 (4月 ~ 9月)	前連結会計 年度 (4月 ~ 3月)
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	36,980	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	20,435	51,903
営業利益	1,072	188	1,160	2,774	1,260	2,674
経常利益	1,047	160	1,094	2,870	1,207	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	834	258	739	1,669	1,092	1,316

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2019年 4月 1日 ~ 2019年 9月30日)

(単位 : 百万円 / 前年同期比 : %)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	連結除外 による減少	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(18,844) 18,844	38,687	11.7	20,880	12.2	-	36,652	9.6
(1) 公共部門	(13,503) 13,503	35,036	11.9	17,947	15.4	-	30,592	9.5
(2) 民間部門	(5,341) 5,341	3,651	10.1	2,932	3.9	-	6,059	10.1
2 海外部門	(2,052) 1,995	2,724	16.2	2,161	18.3	846	1,711	52.7
合計	(20,897) 20,840	41,412	12.0	23,042	12.8	846	38,363	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

3 連結除外による減少は、連結子会社のKeystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴い、当該子会社の連結除外時の受注残高を記載しております。

< 国内部門 > (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において航空レーザーやMMSによる測量業務の受注が好調であったことにより前年同期比3,716百万円増加(前年同期比11.9%増)の35,036百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比2,391百万円増加(同15.4%増)の17,947百万円となりました。受注残高は前年同期比2,650百万円増加(同9.5%増)の30,592百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、不動産向けソリューションサービス等の受注が増加したことにより前年同期比335百万円増加(同10.1%増)の3,651百万円となりました。売上高は、自動運転システムのデータ整備が前期に一巡したことにより減少し、前年同期比118百万円減少(同3.9%減)の2,932百万円となりました。受注残高は前年同期比557百万円増加(同10.1%増)の6,059百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比4,052百万円増加(同11.7%増)の38,687百万円、売上高は前年同期比2,272百万円増加(同12.2%増)の20,880百万円、受注残高は前年同期比3,208百万円増加(同9.6%増)の36,652百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、当社においてインフラマネジメント業務等の受注が増加したことにより、前年同期比379百万円増加(同16.2%増)の2,724百万円となりました。売上高は、当社においてGISデータ整備業務の売上が増加したこと等により、前年同期比334百万円増加(同18.3%増)の2,161百万円、受注残高は米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外による減少等により、前年同期比1,908百万円減少(同52.7%減)の1,711百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比4,431百万円増加(同12.0%増)の41,412百万円、売上高は前年同期比2,607百万円増加(同12.8%増)の23,042百万円、受注残高は前年同期比1,299百万円増加(同3.5%増)の38,363百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比1,271百万円増益(同34.8%増)の4,924百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比141百万円増加(同2.9%増)しましたが、売上総利益の増加により前年同期比1,129百万円改善の131百万円の営業損失(前年同期1,260百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替差損益が前年同期比151百万円の損失となりましたが、営業損失の減少により前年同期比989百万円改善し、217百万円の経常損失(前年同期1,207百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益を1,962百万円計上したこと等から前年同期比2,209百万円改善し、883百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期1,325百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を784百万円計上し、法人税等調整額を利益方向に609百万円計上したこと等から、692百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期1,092百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より17,662百万円減少し49,237百万円となりました。また、負債合計は前期末より17,992百万円減少し33,667百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が13,573百万円減少、「短期借入金」が15,200百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より330百万円増加し15,569百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益692百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末に比べ2,653百万円減少し、11,759百万円となりました。

当累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,938百万円の資金の増加（前年同期は11,642百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少12,895百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,782百万円の資金の増加（前年同期は1,813百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,681百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,223百万円の資金の減少（前年同期は14,434百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額15,200百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は198百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年7月24日の取締役会において、当社連結子会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc.の全株式をGeomni, Inc.に譲渡することを決議するとともに、同日付で2019年7月31日を譲渡日とする株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,770,266	14,770,266	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,770,266	14,770,266		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	14,770	-	8,758	-	425

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	10,316	71.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	419	2.90
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	222	1.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	198	1.38
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	123	0.85
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	111	0.77
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	0.62
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	86	0.60
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	74	0.51
花井 利次	静岡県浜松市中区	66	0.46
計		11,709	81.08

- (注) 1 当社は自己株式329千株を所有しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分199千株、信託口1分59千株、信託口2分46千株、信託口4分8千株、信託口5分71千株、信託口6分29千株、信託口7分5千株であります。
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数198千株は、全て信託口のものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,288,100	142,881	
単元未満株式	普通株式 133,566		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,770,266		
総株主の議決権		142,881	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1 - 1 - 2	329,000	-	329,000	2.23
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4 - 74 - 6	19,600	-	19,600	0.13
計		348,600	-	348,600	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	11,759
受取手形及び売掛金	31,609	18,036
仕掛品	2,246	2,210
その他のたな卸資産	189	144
その他	3,460	3,042
貸倒引当金	306	273
流動資産合計	51,512	34,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,043	3,914
減価償却累計額	2,518	2,458
建物及び構築物(純額)	1,524	1,455
土地	4,046	3,097
リース資産	459	237
減価償却累計額	404	235
リース資産(純額)	54	2
建設仮勘定	457	975
その他	11,800	8,519
減価償却累計額	8,923	6,936
その他(純額)	2,877	1,583
有形固定資産合計	8,960	7,114
無形固定資産		
のれん	36	-
その他	3,095	3,211
無形固定資産合計	3,131	3,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,090
破産更生債権等	325	314
その他	2,442	3,235
貸倒引当金	563	551
投資その他の資産合計	3,294	4,089
固定資産合計	15,386	14,416
資産合計	66,899	49,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	3,425
短期借入金	20,200	5,000
リース債務	17	2
未払法人税等	246	857
賞与引当金	548	1,154
工事損失引当金	1,188	1,300
契約損失引当金	437	235
その他	6,786	4,298
流動負債合計	33,992	16,272
固定負債		
長期借入金	16,800	16,800
リース債務	45	6
退職給付に係る負債	538	534
その他	283	53
固定負債合計	17,667	17,395
負債合計	51,659	33,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	7
利益剰余金	6,329	7,022
自己株式	560	560
株主資本合計	14,527	15,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	15
為替換算調整勘定	541	175
退職給付に係る調整累計額	290	264
その他の包括利益累計額合計	273	73
非支配株主持分	437	415
純資産合計	15,239	15,569
負債純資産合計	66,899	49,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	20,435	23,042
売上原価	16,781	18,117
売上総利益	3,653	4,924
販売費及び一般管理費	1 4,914	1 5,055
営業損失()	1,260	131
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	14
持分法による投資利益	3	15
為替差益	34	-
貸倒引当金戻入額	1	0
雑収入	59	38
営業外収益合計	113	68
営業外費用		
支払利息	38	30
為替差損	-	116
雑支出	22	8
営業外費用合計	60	155
経常損失()	1,207	217
特別利益		
固定資産売却益	12	51
関係会社株式売却益	0	1,962
投資有価証券売却益	-	300
特別利益合計	12	2,314
特別損失		
固定資産除売却損	27	3
減損損失	-	983
特別退職金	77	-
関係会社整理損	25	225
特別損失合計	129	1,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,325	883
法人税、住民税及び事業税	132	784
法人税等調整額	386	609
法人税等合計	254	175
四半期純利益又は四半期純損失()	1,071	708
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,092	692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,071	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	133	376
退職給付に係る調整額	17	26
その他の包括利益合計	123	356
四半期包括利益	1,194	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208	345
非支配株主に係る四半期包括利益	13	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,325	883
減価償却費	1,162	924
減損損失	-	983
のれん償却額	6	7
長期前払費用償却額	77	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	2
賞与引当金の増減額(は減少)	531	614
契約損失引当金の増減額(は減少)	133	202
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	23	35
その他の引当金の増減額(は減少)	12	111
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	38	30
持分法による投資損益(は益)	3	15
為替差損益(は益)	13	107
固定資産除売却損益(は益)	14	48
投資有価証券売却損益(は益)	-	300
関係会社株式売却損益(は益)	0	1,962
特別退職金	77	-
関係会社整理損	25	225
売上債権の増減額(は増加)	15,139	12,895
たな卸資産の増減額(は増加)	588	49
仕入債務の増減額(は減少)	1,771	1,212
未払又は未収消費税等の増減額	166	208
未払費用の増減額(は減少)	41	48
預り金の増減額(は減少)	87	1,672
長期未払金の増減額(は減少)	27	7
その他	922	43
小計	12,007	11,275
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	37	29
法人税等の支払額	365	207
法人税等の還付額	24	57
関係会社整理損の支払額	-	125
特別退職金の支払額	-	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,642	10,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	485	894
有形固定資産の売却による収入	17	494
無形固定資産の取得による支出	537	779
無形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の売却による収入	0	305
関係会社株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 2,681
長期前払費用の取得による支出	9	11
貸付けによる支出	1,100	1
貸付金の回収による収入	301	1
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,416	15,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	17
非支配株主への配当金の支払額	12	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,434	15,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,661	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	15,046	14,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,385	1 11,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKeystone Aerial Surveys, Inc.は、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	49百万円	35百万円
貯蔵品	40	9
計	89	44

2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
COWI A/S	58百万円	55百万円
個人住宅ローン等	46	42
Geotech Consulting Ltd	107	-
計	213	98

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当及び賞与	2,326百万円	2,354百万円
貸倒引当金繰入額	7	1
賞与引当金繰入額	354	349
退職給付費用	135	144

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,403百万円	11,759百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17	-
現金及び現金同等物	10,385	11,759

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、Keystone Aerial Surveys, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	1,072百万円
固定資産	1,056
流動負債	336
固定負債	243
為替換算調整勘定	169
のれん	28
株式売却に伴う付随費用	22
株式の売却益	1,848
株式の売却価額	3,278
長期未収入金	227
株式売却に伴う付随費用	22
現金及び現金同等物	342
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,686

株式の売却により、Pasco China Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	5百万円
為替換算調整勘定	114
株式の売却益	114
株式の売却価額	5
未収入金	5
現金及び現金同等物	5
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,607	1,827	20,435	-	20,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	152	152	152	-
計	18,607	1,980	20,588	152	20,435
セグメント利益又は損失()	215	119	96	1,357	1,260

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,880	2,161	23,042	-	23,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	63	63	63	-
計	20,880	2,225	23,105	63	23,042
セグメント利益	1,317	9	1,326	1,458	131

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内セグメントにおいて、事業用資産の一部を売却予定資産に用途変更したことに伴い、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては983百万円であります。

(企業結合等関係)

(1) 株式譲渡の概要

譲渡先企業の名称

Geomni, Inc.

譲渡した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 Keystone Aerial Surveys, Inc.

事業内容 測量・計測業務

株式譲渡を行った主な理由

Keystone Aerial Surveys, Inc. (本社：米国ペンシルバニア州、以下Keystone)は、1963年の設立以来、航空機を主体とした撮影・計測事業を展開し、公共機関や民間企業の主たる顧客に、収集したデータの提供を行っています。Keystoneの株式取得に関しては、空間情報の収集と加工・処理技術をもとにしたソリューションサービス事業を北米市場で展開することを目的として、2011年に70%株式を取得、2015年には100%子会社化していません。

現在、当社では、2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」で、中長期的な視点に立った企業成長の方向性を定め、航空機のほか、人工衛星、ドローン、専用車両、船舶などに搭載する各種センサー技術による多角的なリモートセンシング技術の利活用領域を拡大、社会の課題解決に資するサービス提供に注力し、利益体質への転換を目指しています。

このような経営方針のもと、海外事業においては、各国市場の競合状況やニーズ等の市場環境と将来予測にもとづいた経営の最適化を進めるなか、米国市場における大資本企業や異業種からの参入増加による市場の再編、競争激化、さらに外資規制強化の見通しを踏まえた総合的な判断により、今回の株式譲渡を決定いたしました。

今般の株式譲渡により、当社グループは、中期経営計画にもとづいた成長シナリオのもと、投資戦略や事業戦略を確実に遂行し、長期的な企業成長を目指します。

株式譲渡日

2019年7月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 1,848百万円

譲渡した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,072百万円

固定資産 1,056

資産合計 2,129

流動負債 336

流動負債 243

負債合計 579

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」として計上しております。

(3) 譲渡した企業が含まれていた報告セグメント

海外

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した企業に係る損益の概算額

売上高 1,114百万円

営業利益 173

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および1株当たり四半期純損失()ならびに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	75円72銭	48円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,092	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,092	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,425	14,421

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。